



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,029	△0.8	△90	—	△67	—	△71	—
28年3月期第1四半期	1,037	—	△63	—	△45	—	146	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △108百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 179百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.89	—
28年3月期第1四半期	18.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,990	3,262	54.5	406.92
28年3月期	6,620	3,395	51.3	423.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,262百万円 28年3月期 3,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	5.2	7	△65.5	33	△33.4	21	△90.8	2.63
通期	6,200	2.1	172	△33.3	214	△31.0	130	△69.5	16.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,744,091 株	28年3月期	8,744,091 株
29年3月期1Q	725,892 株	28年3月期	724,991 株
29年3月期1Q	8,018,450 株	28年3月期1Q	8,020,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移していましたが、英国のEU離脱等の要因による株価の停滞や円高の進行により、企業の業績や個人消費に足踏み状態が見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億29百万円(前年同四半期比0.8%減)となり、営業損失は90百万円(前年同四半期は営業損失63百万円)、経常損失は67百万円(前年同四半期は経常損失45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億46百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は7億91百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業損失は1億1百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)となりました。

#### ② 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億2百万円(前年同四半期比18.2%増)となり、営業損失は17百万円(前年同四半期は営業損失28百万円)となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は34百万円(前年同四半期比114.4%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比247.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億30百万円減少しました。これは主に、現金預金が4億83百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が10億84百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は27億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億97百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が3億26百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は32億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億32百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が95百万円減少したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,241,778	1,725,652
受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	814,922
未成工事支出金	203,617	267,911
仕掛品	40,618	22,690
その他のたな卸資産	4,064	4,054
その他	148,050	122,959
貸倒引当金	△36,827	△28,290
流動資産合計	3,500,803	2,929,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,167	360,574
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	14,440	15,690
有形固定資産合計	1,901,542	1,897,199
無形固定資産		
	8,537	8,484
投資その他の資産		
投資有価証券	997,410	947,050
その他	219,556	214,848
貸倒引当金	△6,883	△7,083
投資その他の資産合計	1,210,082	1,154,815
固定資産合計	3,120,162	3,060,499
資産合計	6,620,966	5,990,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,195,081	868,939
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	69,274	8,596
賞与引当金	112,778	46,750
役員賞与引当金	10,370	1,100
その他	455,560	432,097
流動負債合計	2,033,063	1,547,484
固定負債		
リース債務	138,214	133,100
繰延税金負債	86,639	75,551
退職給付に係る負債	852,259	853,425
役員退職慰労引当金	67,155	69,824
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,192,513	1,180,144
負債合計	3,225,576	2,727,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	869,708	774,341
自己株式	△130,214	△130,368
株主資本合計	3,137,403	3,041,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,386	229,440
退職給付に係る調整累計額	△11,399	△8,549
その他の包括利益累計額合計	257,986	220,890
純資産合計	3,395,389	3,262,772
負債純資産合計	6,620,966	5,990,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,037,719	1,029,163
売上原価	792,407	779,410
売上総利益	245,311	249,753
販売費及び一般管理費	308,419	340,703
営業損失(△)	△63,107	△90,950
営業外収益		
受取配当金	8,037	8,675
受取手数料	1,348	3,954
貸倒引当金戻入額	2,725	8,337
その他	6,005	3,182
営業外収益合計	18,117	24,149
営業外費用		
支払利息	726	770
その他	0	-
営業外費用合計	726	770
経常損失(△)	△45,716	△67,570
特別利益		
負ののれん発生益	391,204	-
特別利益合計	391,204	-
特別損失		
段階取得に係る差損	195,110	-
特別損失合計	195,110	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	150,377	△67,570
法人税、住民税及び事業税	3,703	3,738
法人税等合計	3,703	3,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,673	△71,309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	146,673	△71,309

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,673	△71,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,358	△39,946
退職給付に係る調整額	2,786	2,849
その他の包括利益合計	33,145	△37,096
四半期包括利益	179,818	△108,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,818	△108,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	791,927	202,547	34,688	1,029,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	791,927	202,547	34,688	1,029,163
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△101,552	△17,194	27,796	△90,950

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。